

要 旨

保育園入所制度のような価格を用いない資源配分制度では、申請者の選好と制度的ルールに基づいて割当が決定される。標準的なマッチング理論においては、参加者が割当を得ることを望むことが前提とされ、そのもとで安定性や耐戦略性といった制度的性質が分析されてきた。しかし現実の保育園制度では、入所できなかった場合に育児休業の延長などの救済措置が認められることがあり、その結果、一部の保護者にとっては「あえて入所しないこと」が合理的に選好される。このような行動を、本研究では「落選狙い」と呼ぶ。

本研究の目的は、「落選狙い」が制度の下でどのような条件のもとで達成可能となるのかを、マッチング理論の枠組みに基づいて理論的に明らかにすることである。特に、保育園入所制度の分析において標準的に用いられる学生提案型Deferred Acceptance (DA) メカニズムを基礎として、「落選狙い」を行う申請者が、制度上許容される選好申告の範囲内において、意図的にアンマッチ（落選）を実現できる条件を特徴づける。

本研究の分析により、第一に、「落選狙い」の達成可能性は、学校側最適安定マッチングと学生側最適安定マッチングにおける各学校の割当構造によって特徴づけられることが示された。第二に、「落選狙い」の存在は、他の申請者の割当結果に影響を与える場合と与えない場合があることが明らかとなった。特に、「落選狙い」を行う申請者が他の申請者の割当に影響を及ぼす場合には、その影響は他の申請者にとって不利な方向に作用することが示された。第三に、「落選狙い」を行う申請者が複数存在する場合であっても、その達成可能性は必ずしも相互依存的とはならず、それぞれ個別に特徴づけられることが示された。これは、「落選狙い」を行う申請者の人数自体が問題の構造を本質的に複雑化させるわけではなく、その可能性は制度の割当構造によって決定されることを意味している。

本研究の貢献は、従来のマッチング理論が前提としてきた「割当を得ることを望む参加者」という仮定を拡張し、「割当されないこと」を望む参加者の存在を理論的に明示的に分析した点にある。本研究の結果は、形式的には耐戦略的とされる制度であっても、制度全体のインセンティブ構造によっては新たな戦略的行動が合理的に生じることを示している。

本研究の分析は、保育園入所制度に対する理解を深めるとともに、価格を用いない資源配分制度一般における望ましい制度設計を検討するうえで、重要な理論的示唆を与えるものである。